

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第3回 相模原農業振興地域整備計画検討委員会				
事務局 (担当課)		農政課 電話042-769-9233(直通)				
開催日時		平成30年2月27日(火) 9時30分～11時30分				
開催場所		相模原市民会館 3階 第1中会議室				
出席者	委員	11人(別紙のとおり)				
	その他					
	事務局	7人(農政課長ほか)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 前回の検討委員会について 資料 (2) 基礎資料について 資料 3 質疑応答 4 その他 資料 5 閉会				

審 議 経 過

委員長が開会を宣言したのち、議題（１）前回の検討委員会については資料を
基に、議題（２）基礎資料については資料を基に事務局から説明を行い、質疑
応答及び意見交換を行った。

主な内容は次のとおり。（ は委員の発言、 は事務局の発言）

２．議題

（１）前回の検討委員会について

前回、現地視察で訪問した農用地区域の面積は？（資料 参照）

大沢南部 60ha、 当麻 20ha、 佐野川 20ha、 青野原 30ha、
葦尾根 30ha、 金原 30ha となっている。

佐野川は区域区分ごとの面積であり、佐野川東部は含んでいない。

（２）基礎資料について

新規就農者は増えているとのことだが、経緯や就農者の特徴は何かあるか？

農業界全体として、新規就農者を受け入れるため制度が整備されてきたとい
ことが背景にある。また、新規就農者の中には、主に親元就農も含めた定年後
の就農する場合と、20代～30代の若い層が農業大学等を卒業して新規参
入する場合がある。

新規参入する場合は、畑や栽培施設、農業用機械を持っていない状態で農業経
営が始まるため、初期投資のかかる畜産や花きなどよりも露地野菜から始める
場合が多い。

国としては、就農のタイプを3つに分けており、親元就農、農業法人への就職、
農業以外の分野からの新規参入である。49歳未満と以上で分けて統計をと
っており、49歳未満の人の割合が、親元就農は1/4、農業以外からの新規参
入は3/4となっている。

相模原市においても、細かい分析は必要になると考えられる。

神奈川の県央地域の特徴として、小麦、鶏卵、養豚が挙げられるものと認識して
いるが、重点作物として取り上げない理由は何か？

確かに相模原市では畜種の生産額が多い。養豚も行われてはいるが、1次産業
の生産額の半分は、酪農や鶏卵が占めている。残りの半分は野菜が占めている
ものと認識している。

資料 基礎資料案9頁では、酪農と鶏卵で10億円、野菜で14億円となっ
ている。

耕作放棄地の数値が減少している傾向が示されているが、管理耕作や果樹栽培だけが収穫していないなどがあり、以前として多いと思う。言葉の定義は？

農業委員会の調査結果に基づく数字である。草が生えて耕作されていないものを計上しているため、管理耕作は含まれていない。また、収穫が行われない果樹も場合によっては含まれていない。

管理耕作や休耕地があるため、実際の印象よりも少ない統計になっているものと思う。

耕作放棄地が減少している原因はどう考えているか？

要因としては、耕作放棄地対策事業の実施や農業委員会による農地のあっせんなどの結果があると考えられる。またそれとは別に、再生可能性のある農地を計上するという、数値の性格上の要因もあると考えられる。

農家人口の減少に比べて、生産量や農地の減少が抑えられている。新規就農者も直近10年で100人以上いる。この状況の中、生産を担っている人にはどういう人がいるか、統計がなくてもいいので意見を聞きたい。

今のところ新規就農者は一人当たりの耕作面積が多い。概ね3反ぐらいから就農してもらっているということもあるし、中には4町歩(ha)ぐらい耕作している人もいる。

また、既存農家でも規模拡大している人もいる。拡大した農地は土を休ませるなど輪作体系のために使うこともあるため、一概に出荷拡大につながるとは限らないが、農地集約の結果、農地面積の減少が抑えられている部分はある。

貸し借りに用いられている場合もあると思われる。

新規就農者の中で新規参入した人の割合は？

親元就農かどうかの数値は不明だが、資料 基礎資料案17頁では、新規学卒就農者や離職就農者で39歳以下の人数は、直近15年間で63名となっている。

農家人口について、資料 基礎資料案5頁の年度と、資料 7頁の年度が不一致となっているがその理由は？

統計年度として正しいのは資料 である。資料 基礎資料案については表記方法が細かく指定されており、計画の改定年度を表記することになっている。

改定年度と国の行う統計の年度が、必ずしも一致するわけではなく、近い年の統計を当てはめることとなるため、ずれが生じている。

農家世帯数の減に比べ、農家人口の減が大きくなっている要因の分析も必要ではないかと思う。

資料 14頁について補足したい。やまといもについて、収穫時期に人手がいるのも事実だが、生産者自体が減っているのが大きな課題。直近では、生産者を増やすための取り組みを始めたところである。また、15頁について、作付面積から、1反=1000kgとして生産量を換算しているようであるが、1反=1500kgで換算しても問題ないと思われるため、数字については追って確認して提供させていただく。

会議後補足

15頁の数値について、面積と量は換算したものではなく、それぞれで集計された数字を記載したもの。

やまといもの作付面積6ha(平成28年)は、統計上のピークである昭和45年69haに比べ91%減
市把握のピークである昭和47年80haに比べ92%減
となっている。

やまといもは連作は難しいものか。元気のでる農産物はその分連作が難しいと聞く。

人にもよるが、私の農地では連作せず、緑肥を入れて土作りをするようにしている。人によっては2~3年連作する人もいる。1ha規模で生産する場合、休耕を入れた輪作体系のためには2~3haと、ある程度規模が必要となる。

資料 にある地場農産物ブランド化推進事業とは市の事業か？品目数は？

市の事業である。品目は57品目ある。一覧表は追って提供させていただく。

3. 全体を通じた質疑応答及び意見交換

鳥獣被害のあるところは露地野菜が適さない場合もある。他県の例では、山間地で一面ソバ畑としているところがあってソバの花が咲いて綺麗であり、観光の視点での振興も検討してよいのではないか。

農業では女性の力、農家の妻の力も大事である。昔に比べ若い人は、グループではなく個々で活動しているが、集まるきっかけがあっても良いのではないか。

農用地区域面積は減っていないとのことだが、そうであれば耕作する担い手が必要。若い就農者や新規参入は刺激になり業界が活性化してよいが、一方で、親元就農する人も担い手と捉え支援していくことが必要ではないか。

新規参入の場合、地域の人とつながりがなく就農し、単独で取り組むことが多い
ため、草刈りなどに手が回っていない状況が見受けられる。草刈りへの補助があ
っても良いのではないか。また、就農者が自治会に入るなどして地域とつながり
を持つことも大事である。

農地を貸したいという人は周囲にもいるが、全農地ではなく、自家消費用に農地
を残したいという人がいる。農地中間管理事業ではすべて預けることとなるか？
当事業では、10aまでは自家消費用に預けなくても良いことになっている。

相模原市が合併した意味はどういうところにあるか考えたとき、自然と都市の融
合というのが重要なことと思う。欧州的な「良い生活」を魅力として位置づけて
良いのではないか。その「良い生活」のできるブランド化を地域として進めるの
であれば、市の境界を越えての取り組みがあってもいいと思う。

伝統とは元は革新から生まれてくるものであり、伝統を守ることだけを考えるの
ではなく、新しい伝統を作るような取り組みやチャレンジがあってもいいと思
う。例えば、市内には農業科を持つ相原高校があるが、ここから農業ベンチャー
が立ち上がるような取り組みがあっても良いのではないか。

後継者がいないのは農業が儲からないからであり、これは工業の犠牲となり農業
の自由化を図ってきたからだと思う。農協改革なども含め、改革を農業の外界の
人が関係者抜きで決めているからである。

一方で、農業の外界の人たちである消費者に、農業が必要なものであり、多少高
くても日本の農産物を買う、と理解してもらうための取り組みが必要である。

消費者の立場からすると、地元野菜は新鮮で魅力があり、ニーズはあると思う。
一方、ベジタベ어나や、あぐりんずつくいなど、買える場所を知らない人は多い
と思う。売り込みが控えめなのではないか。地元野菜を買える場所や市の特産品
はもっとPRが必要でないか。

北海道の美瑛や富良野はじゃがいもだけでなく、花のじゅうたんが魅力的であ
り、こういう魅力があると遠い場所でも人は行く。そういう魅力づくりに予算を
割いても良いのではないか。

耕作放棄地があるのに使いたい人に貸借できないというのが不思議。私自身、市
民農園を申し込んだが抽選ではずれたことがあるが、ニーズがあるものは利用で
きるように拡大すれば良いと思う。

市民農園などは、向く立地、向かない立地を分析する必要がある。

津久井地域の農地は飛び地になってしまうことが多い。担い手に集約される仕組みが機能するようもっと取り組んでほしい。

一方、津久井地域は畑にも蛇口のある場所が多く、施設栽培するには農業しやすい環境にある。金原地区については面積も広く農業に有用であり、そのまちづくり計画には期待している。

津久井地域の中でも青根については僻地であり、飛び地が多い。地域や専業農家の力だけでは維持が難しい。魅力を感じて支援してくれる市民が増えるような政策に取り組んでほしい。

地域ごとに特性が異なり、それぞれの特性を活かした整備が大事である。

また、農業振興地域だけでなく、市街化区域や生産緑地なども含め幅広い振興策に期待する。

農業生産を増やしていくためにはやはり農地を生産者に集約していくことが大事である。また、よそから人に来てもらうということも重要であるため、観光農業や、観光と農業という視点での農業振興が重要であると思う。

中山間地では鳥獣被害が増え、山に近いところから原野が増えている。被害防止の柵を設置して、檻の中で農業をやっているようなものである。また、傾斜があり、まともな道につながっていないような農地も多い。このような状況に加え農業収入が少ないということでは、農業をやらずに外に稼ぎに行った方が良いと考えざるを得ない状況である。

農道の整備は重要なので引き続きお願いしたいところ。

これは相模原市の特徴であり、山と畑の攻め合いの最前線基地のような場所である。山から攻めてくるところを如何にして畑を守るかという状況。一方でリニア新幹線車両基地など、都市の方からも攻めてくる。このような特性も踏まえながら地域特性にあった振興策を検討して行ってほしい。

大豆の農業体験では、地域に魅力を感じてくれた人は市外からリピートしてきてくれる。このような取り組みも大事だと思う。

以後、資料 に沿って検討委員会の次回以降の開催スケジュールを案内し、閉会した。

以 上

第3回 相模原農業振興地域整備計画検討委員会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	安西 雄次	畜種農家		出席
2	飯島 泰裕	青山学院大学社会情報学部 教授		出席
3	江藤 啓子	公募委員		出席
4	小林 康史	相模原市農業委員会 委員		出席
5	佐藤 はつ子	あぐりレディース		出席
6	竹本 田持	明治大学農学部 教授	委員長	出席
7	坪井 茂治	望地河原開田事業組合 組合長		欠席
8	菱山 喜章	相模原市農業委員会 委員	副委員長	出席
9	山野 和重	津久井郡農業協同組合 専務理事		出席
10	山本 弘志	相模原市農業協同組合 常務理事		出席
11	吉見 敦司	農事組合法人 つ組		出席
12	若生 ひとみ	公募委員		出席